



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 Oak キャピタル株式会社

コード番号 3113 URL <http://www.oakcapital.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理財務部長 (氏名) 竹井博康

四半期報告書提出予定日 平成25年2月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	1,192	81.6	△661	—	△668	—	△672	—
24年3月期第3四半期	656	△74.7	△527	—	△535	—	△538	—

(注)包括利益 25年3月期第3四半期 △418百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △655百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
25年3月期第3四半期	円 銭 △29.74	—
24年3月期第3四半期	円 銭 △24.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年3月期第3四半期	百万円 2,078	百万円 1,582	% 75.2	円 銭 65.55
24年3月期	2,439	1,891	76.9	84.04

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,562百万円 24年3月期 1,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期3Q	23,862,244 株	24年3月期	22,342,247 株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	21,583 株	24年3月期	21,179 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期3Q	22,625,447 株	24年3月期3Q	22,149,931 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

特記すべき事項はございません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 繼続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) セグメント情報等	7
(6) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として一部に回復の兆しがみられ、また、欧州債務問題に一定の前進がみられたことから、深刻な悪影響への懸念は後退したものの、新興国経済の減速などを受け、輸出や鉱工業生産が減少し景気の先行きに不透明さが残る状況が続いてまいりました。

当第3四半期後半は、新政権による景気浮揚政策で日本経済復活への期待が高まり、また、国内の株式相場も上昇に転じ、明るい見通しへと状況が変わりはじめました。

このような状況のなか、新興市場に上場する企業並びに中堅上場企業の事業が活発になると予想されることから、当社は今後に向け、インベストメントバンキング事業を積極的に展開できるよう、体制を強化いたしました。

当第3四半期は、インベストメントバンキング事業において、上場企業向けに成長に係わる戦略と資本政策への支援を組み合わせた案件の開拓に取り組みました。また、投資先企業向けには、IR支援並びに成長戦略の後押しを実施いたしました。引き続き、当社はインベストメントバンキング事業を通して企業の成長支援と事業の育成に努めてまいります。

前期には、「事業プロジェクト投資」の一環として、スマートフォンやパソコンから印刷やポスト投函の手間を省き、国内外どこへでも手紙やハガキを郵送できる次世代型サービスを提供する「デジタル郵便事業」を投資先企業及び提携先と共同して立ち上げ、当期より本格稼働に入りました。今後、スマートフォンの普及に伴いデジタル郵便の利用が拡大すると予想しております。また、当第3四半期には新たな事業プロジェクトとして「インターネット放送事業」の展開を目的に、コミュニティFMラジオ放送を運営する名門の軽井沢エフエム放送株式会社に投資いたしました。今後、当社は従来の投資による株式のキャピタルゲインと併せて、これら事業プロジェクトからの投資収益の獲得に努めてまいります。

アドバイザリー事業につきましては、クライアント企業に対し、事業展開への支援、既存事業の再編、新規事業の構築に関するコンサルティング等のサービスを提供しております。

産業資材事業につきましては、LED照明機材等、新商品の開発と特殊印刷用紙の販路開拓に努めるとともに、コストの削減に取り組んでまいりました。リスクマネジメント事業につきましては、営業の効率化と顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高11億92百万円（前年同期は6億56百万円）、営業損失6億61百万円（前年同期は5億27百万円）、経常損失6億68百万円（前年同期は5億35百万円）、四半期純損失6億72百万円（前年同期は5億38百万円）となりました。なお、平成24年12月末現在保有する営業投資有価証券の株式等評価損を3億76百万円計上し、営業損失に反映されておりますが、今後の株式相場によって評価が変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前期末に比べ、3億61百万円減少し20億78百万円となりました。減少した主な要因は、営業投資有価証券の減少によるものであります。負債は、前期末に比べ、52百万円減少し4億95百万円となりました。純資産は、前期末に比べ、3億9百万円減少し15億82百万円となりました。減少した主な要因は、新株式の発行による資本金及び資本準備金の増加並びにその他有価証券評価差額金の増加などがあつたものの四半期純損失の計上がそれらを上回ったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、当社の事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	176,731	222,461
受取手形及び売掛金	134,935	96,205
有価証券	1,887	—
営業投資有価証券	1,017,371	627,490
商品及び製品	160,915	159,084
1年内処分予定の不動産	313,545	313,545
その他	38,660	72,913
貸倒引当金	△3,013	△133
流動資産合計	1,841,034	1,491,568
固定資産		
有形固定資産	58,299	52,962
無形固定資産	5,516	4,847
投資その他の資産		
投資有価証券	447,785	444,600
その他	57,522	56,878
貸倒引当金	△1,430	△530
投資その他の資産合計	503,877	500,948
固定資産合計	567,693	558,758
繰延資産	30,941	27,757
資産合計	2,439,669	2,078,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,844	30,745
短期借入金	289,000	279,500
1年内返済予定の長期借入金	7,104	7,104
引当金	—	900
その他	136,630	96,542
流動負債合計	466,578	414,791
固定負債		
長期借入金	10,096	4,768
退職給付引当金	52,968	58,548
引当金	3,245	3,245
その他	15,179	14,611
固定負債合計	81,489	81,173
負債合計	548,068	495,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,193	3,199,357
資本剰余金	1,644,256	1,698,420
利益剰余金	△2,639,588	△3,312,395
自己株式	△9,907	△9,938
株主資本合計	2,139,953	1,575,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264,179	△12,611
その他の包括利益累計額合計	△264,179	△12,611
新株予約権	5,215	5,872
少数株主持分	10,611	13,414
純資産合計	1,891,600	1,582,119
負債純資産合計	2,439,669	2,078,084

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	656,789	1,192,420
売上原価	485,273	1,161,879
売上総利益	171,516	30,541
販売費及び一般管理費	698,581	691,604
営業損失(△)	△527,065	△661,063
営業外収益		
受取利息	3,305	3,321
受取配当金	1,776	1,775
為替差益	—	764
業務受託手数料	800	4,969
その他	2,038	2,241
営業外収益合計	7,920	13,072
営業外費用		
支払利息	7,569	7,142
社債発行費等償却	7,490	12,040
為替差損	80	—
その他	885	1,241
営業外費用合計	16,026	20,424
経常損失(△)	△535,171	△668,415
特別利益		
新株予約権戻入益	—	5,215
特別利益合計	—	5,215
特別損失		
固定資産除却損	173	1,493
投資有価証券売却損	790	—
特別損失合計	963	1,493
税金等調整前四半期純損失(△)	△536,135	△664,693
法人税、住民税及び事業税	4,090	6,662
法人税等調整額	△838	△1,352
法人税等合計	3,252	5,310
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△539,387	△670,003
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△912	2,802
四半期純損失(△)	△538,475	△672,806

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△539,387	△670,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△116,310	251,568
その他の包括利益合計	△116,310	251,568
四半期包括利益	△655,698	△418,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△654,785	△421,238
少数株主に係る四半期包括利益	△912	2,802

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日至 平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インベスト メントバン キング事業	アドバイザ リー事業	産業資材 事業	リスクマネ ジメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	127,234	54,900	393,746	80,908	656,789	—	656,789	—	656,789
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	72	—	72	—	72	△72	—
計	127,234	54,900	393,819	80,908	656,862	—	656,862	△72	656,789
セグメント利益又は 損失（△）	△476,328	△29,072	△25,885	6,825	△524,460	△946	△525,406	△1,658	△527,065

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日至 平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インベスト メントバン キング事業	アドバイザ リー事業	産業資材 事業	リスクマネ ジメント 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	668,658	10,142	411,825	101,793	1,192,420	—	1,192,420	—	1,192,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	145	—	145	—	145	△145	—
計	668,658	10,142	411,970	101,793	1,192,565	—	1,192,565	△145	1,192,420
セグメント利益又は 損失（△）	△622,548	△33,564	△16,274	11,922	△660,464	△606	△661,070	7	△661,063

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失（△）と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

(株式交換による株式会社ナノ・メディアの完全子会社化について)

当社と株式会社ナノ・メディア（以下、「ナノ・メディア」という。）は、平成25年2月8日開催の各社の取締役会において、O a k キャピタルを完全親会社、ナノ・メディアを完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という。）を行うことを決議し、当社とナノ・メディアとの間で株式交換契約を締結いたしました。

本株式交換の概要は以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社はナノ・メディアを完全子会社とし、相互の経営資源を迅速かつ効果的に活用することにより、ナノ・メディアの事業のリノベーションを図るとともに、当社の収益にも貢献することを目的としております。

(2) 株式交換の効力発生日

平成25年5月13日（予定）

(3) 株式交換の方法

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、ナノ・メディアを株式交換完全子会社とする株式交換となります。本株式交換の対価として、当社の普通株式が割り当てられます。

(4) 株式交換比率

ナノ・メディアの普通株式1株に対して、当社の普通株式282株を割当て交付いたします。

(5) 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の決定については、その公平性・妥当性を担保するため、当社は清和コンサルティング株式会社を、ナノ・メディアは株式会社B E 1 総合会計事務所を第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びナノ・メディアは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、各社の財務状況、業績動向、株価動向等を総合的に勘案した上で、両者間で交渉・協議を重ねた結果、各社の取締役会において株式交換比率を決定いたしました。

(6) 被取得企業の概要

- ① 名称 株式会社ナノ・メディア
- ② 所在地 東京都港区南青山一丁目1番1号
- ③ 事業内容 エンタテインメント事業、ソリューション事業
- ④ 資本金 1,770,425千円
- ⑤ 設立年月日 平成11年4月30日
- ⑥ 発行済株式数 59,868株

(7) 会計処理の概要

本株式交換は、企業結合に関する会計基準における取得に該当する見込みであります。なお、本株式交換に伴い、当社の連結財務諸表上において、負ののれんが発生する見込みでありますが、発生する負ののれんの金額は未定であります。